あ　ら　ま　し

令和３年に実施された経済センサス（活動調査）では、千歳市内の民営事業所数は3,135事業所、従業者数は42,200人で、平成28年に実施された前回調査と比較して、事業所数は22事業所の減少、従業者数は2,632人の増加となりました。

産業別事業所数（構成比）をみると、主に、卸売・小売業が789事業所（25.2%）、宿泊・飲食サービス業が528事業所（16.8%）、生活関連サービス・娯楽業が304事業所（9.7%）を占めています。

また、産業別従業者数（構成比）をみると、卸売・小売業が7,559人（17.9%）、製造業が7,389人（17.5%）、運輸・郵便業が5,151人（12.2%）を占めています。

千歳市の産業別事業所を事業所数と従業者数の市内構成比（括弧内の%は、北海道全体の構成比）でみると、宿泊・飲食サービス業の事業所数が16.8%（12.8%）、従業者数が10.3%（8.6%）、運輸・郵便業の事業所数が5.1%（3.0%）、従業者数が12.2%（6.2%）と、いずれも事業所数と従業者数の両方で北海道全体の構成比を大きく上回る結果となりました。これらの理由として、宿泊・飲食サービス業については、温泉地としても名高い支笏湖地区があることから、宿泊施設などが数多く立地していること。運輸・郵便業については、国際線を有する新千歳空港をはじめ、道央自動車道と道東自動車道の２つの高速道路の結節点となる交通の要衝であり、苫小牧、石狩など各港とのアクセスが良好であるなど「空・陸・海」が有機的に結びつく交通拠点であることが挙げられます。

また、製造業の従業者数についてみると、事業所数の市内構成比が5.0%のところ、従業者数の市内構成比が17.5%と、製造業においては１事業所当たりの従業者数が多い大規模な工場が多く立地していることがわかります。

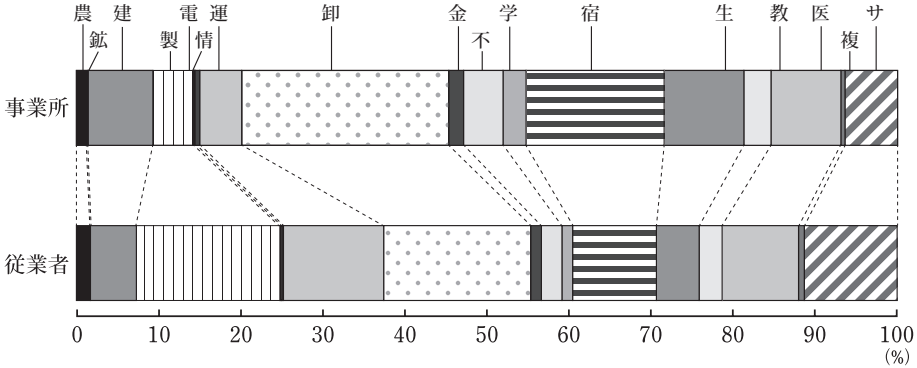
また、新千歳空港から至近距離にある千歳美々ワールドは、国内最大級のレンタカー事業所の集積地域となっているほか、最先端半導体の製造拠点や研究開発機構が立地する先進的な産業エリアとして注目を集めています。

22　産業別事業所と従業者（民営事業所）

産業分類	事業所数	構成比（%）	従業者数	構成比（%）
全産業	**3,135**	**100.0**	**42,200**	**100.0**
農・林・漁業	44	1.4	735	1.7
鉱・採石・砂利採取業	1	0.0	16	0.0
建設業	249	7.9	2,375	5.6
製造業	156	5.0	7,389	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1	67	0.2
情報通信業	20	0.6	103	0.2
運輸・郵便業	159	5.1	5,151	12.2
卸売・小売業	789	25.2	7,559	17.9
金融・保険業	56	1.8	539	1.3
不動産・物品賃貸業	152	4.8	1,049	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	88	2.8	559	1.3
宿泊・飲食サービス業	528	16.8	4,326	10.2
生活関連サービス・娯楽業	304	9.7	2,186	5.2
教育、学習支援業	102	3.3	1,167	2.8
医療、福祉	268	8.5	3,919	9.3
複合サービス事業	16	0.5	300	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	200	6.4	4,760	11.3

1　令和３年６月１日調査
　総務省統計局「経済センサス（活動調査）」（総務課）

事業所産業別構成比



総務省統計局「経済センサス（活動調査）」（総務課）

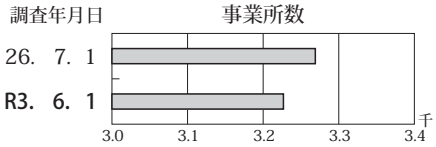
23　事業所と従業者の推移

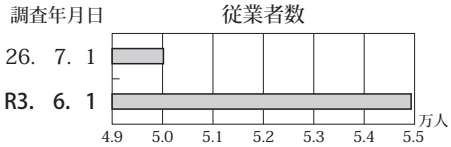
調査年月日	事業所			従業者		
	事業所数	対前回調査との比較		従業者数	対前回調査との比較	
		増減数	増減率（%）		増減数	増減率（%）
（1）全事業所						
26. 7. 1	3,269	△ 125	△ 3.7	50,231	748	1.5
R3. 6. 1	**3,232**	**△ 37**	**△ 1.1**	**54,990**	**4,759**	**9.5**
（2）非農林漁業						
26. 7. 1	3,227	△ 123	△ 3.7	49,792	756	1.5
R3. 6. 1	**3,091**	**△ 136**	**△ 4.2**	**41,465**	**△ 8,327**	**△ 16.7**
（3）民営事業所						
26. 7. 1	3,142	136	4.5	38,058	3,101	8.9
28. 6. 1	3,157	15	0.5	39,568	1,510	4,0
R3. 6. 1	**3,135**	**△ 22**	**△ 0.7**	**42,200**	**2,632**	**6.7**

総務省統計局「経済センサス（基礎調査）」・「経済センサス（活動調査）」（総務課）

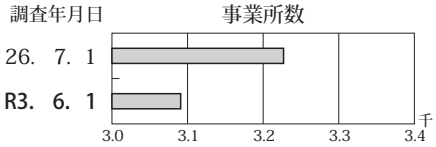
事業所数・従業者数推移

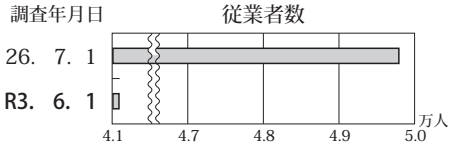
（1）全事業所



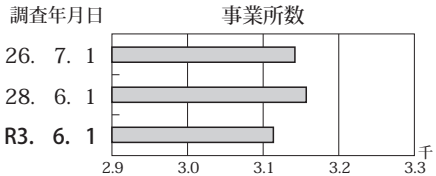


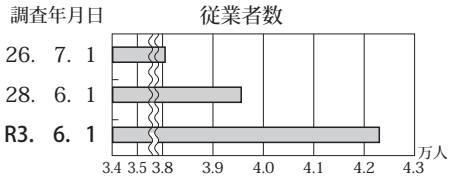
（2）非農林漁業





（3）民営事業所





総務省統計局「事業所・企業統計調査」・「経済センサス（基礎調査）」・「経済センサス（活動調査）」（総務課）

24　産業別・従業者規模別事業所と従業者（民営事業所）

産業分類	民営 総数 事業所数	民営 総数 従業者数	民営 1～4人 事業所数	民営 1～4人 従業者数	民営 5～9人 事業所数	民営 5～9人 従業者数	民営 10～19人 事業所数	民営 10～19人 従業者数
全産業	**3,135**	**42,200**	**1,496**	**3,268**	**659**	**4,446**	**495**	**6,708**
農・林・漁業	44	735	13	39	8	54	13	174
鉱・採石・砂利採取業	1	16	－	－	－	－	1	16
建設業	249	2,375	109	259	64	452	48	640
製造業	156	7,389	40	106	24	167	30	403
電気・ガス・熱供給・水道業	3	67	1	2	－	－	－	－
情報通信業	20	103	14	22	4	21	－	－
運輸・郵便業	159	5,151	48	103	33	224	23	320
卸売・小売業	789	7,559	349	854	202	1,353	155	2,149
金融・保険業	56	539	28	68	13	90	8	112
不動産・物品賃貸業	152	1,049	90	191	21	134	19	251
学術研究、専門・技術サービス業	88	559	65	146	8	49	10	131
宿泊・飲食サービス業	528	4,326	291	609	106	710	73	956
生活関連サービス・娯楽業	304	2,186	207	384	54	357	16	204
教育、学習支援業	102	1,167	66	117	7	48	8	117
医療、福祉	268	3,919	85	194	68	482	66	866
複合サービス事業	16	300	3	9	11	62	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	200	4,760	87	165	36	243	25	369

民営 20～29人 事業所数	民営 20～29人 従業者数	民営 30～49人 事業所数	民営 30～49人 従業者数	民営 50～99人 事業所数	民営 50～99人 従業者数	民営 100人以上 事業所数	民営 100人以上 従業者数	民営 派遣従業者のみ 従業者数	産業分類
198	**4,652**	**133**	**5,077**	**76**	**5,175**	**51**	**12,874**	**27**	全産業
3	74	4	149	2	122	1	123	－	農・林・漁業
－	－	－	－	－	－	－	－	－	鉱・採石・砂利採取業
13	293	9	330	3	193	2	208	1	建設業
12	296	19	747	16	1,083	15	4,587	－	製造業
－	－	2	65	－	－	－	－	－	電気・ガス・熱供給・水道業
1	25	1	35	－	－	－	－	－	情報通信業
14	312	21	819	10	609	8	2,764	2	運輸・郵便業
46	1,085	13	478	14	968	3	672	7	卸売・小売業
2	47	3	110	2	112	－	－	－	金融・保険業
11	257	4	163	1	53	－	－	6	不動産・物品賃貸業
2	42	1	30	2	161	－	－	－	学術研究、専門・技術サービス業
29	682	16	608	11	761	－	－	2	宿泊・飲食サービス業
12	277	7	273	6	422	1	269	－	生活関連サービス・娯楽業
11	276	8	293	1	89	1	227	－	教育、学習支援業
29	668	10	369	4	303	5	1,037	1	医療、福祉
1	20	－	－	－	－	1	209	－	複合サービス事業
12	298	15	608	4	299	14	2,778	7	サービス業（他に分類されないもの）

1　令和３年６月１日調査
総務省統計局「経済センサス（活動調査）」（総務課）

25　経営組織別事業所と従業者

区　分	事業所数	構成比（%）	従業者数	構成比（%）
総　　数	**3,232**	**100.0**	**54,990**	**100,0**
民　　営	3,135	97.0	42,200	76.7
個人経営	727	22.5	1,873	3.4
法　　人	2,400	74.3	40,245	73.2
・会社	2,143	66.3	35,425	64.4
・会社以外の法人	257	8.0	4,820	8.8
法人でない団体	8	0.2	82	0.1
国・地方公共団体	97	3.0	12,790	23.3

1　令和３年６月１日調査
総務省統計局「経済センサス（活動調査）」（総務課）

市の花　ツツジ

昭和61(1986)年４月１日制定



（ツツジ科の常緑又は落葉低木）

春から夏にかけ紫・白・紅色などの花が咲きます。

種類が多く、鉢植えや造園用に適し栽培管理もしやすく、家庭での植栽も多く見られます。